

個人質問



新型コロナウイルス

COVID-19

子どもの学びを支援

Q 学校が臨時休校中の過ごし方の指導と、オンライン学習の取り組み状況は。

また、全小・中学生へのパソコンなど資器材の配布状況は。

A 学習プリントを配布し、家庭で計画的に学習するよう指導した。また、学習支援のツールとして、ICT教材の導入や、ひらがなの筆順等の動画を配信し、ICT教材を利用した児童生徒の割合は、令和2年5月末時点で全体の約35%だった。

全小・中学生への一人1台のパソコンは、入札手続きが計画どおりに進めば、2年度末までに順次各学校へ納品する予定。

行政のデジタルシフトを進める

Q 非常時の業務に不可欠なオンライン相談とWeb会議について、行政としての方針と具体化を急ぐべきではないか。

33人の議員が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

個人質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。



A 緊急事態宣言の発出後、委託先事業者や国、県からWeb会議開催の要望が多く、令和2年4月末から試行的にWeb会議サービスを使用できるようにしている。

今後は一度に複数の部署が使用しても問題が生じない環境を整備し、業務の効率化やコスト削減のために活用を促していく予定。

また、この仕組みは市民とのオンライン相談についても活用可能であり、実現に向けて具体的な検討を進めたい。



Web会議をする市職員

徹底した新型コロナウイルス対策で安全・安心な避難所運営

Q クラスタ（新型コロナウイルス感染者集団）を発生させないための具体策と新型コロナウイルスが疑われる人が出た場合の対応は。

A 区域内の避難所に加え隣接する地域の避難所の開設、親族・友人宅への避難や自宅での垂直避難、車中泊避難、ホテルや旅館等の活用による分散避難を行うとともに、定期的な換気やソーシャルディスタンスを確保し、3密を防止する。

また、避難受付時に検温や問診を行い、体調がすぐれない人は専用スペースに案内する。新型コロナウイルスが疑われる場合は、保健所と連絡を取り適切に対応する。

地域課題に取り組む団体を支援

Q 災害時に大きな力を発揮し、「共助」の中核となるNPOやボランティア団体のほとんどが、普段から地域に寄り添い、課題に向き合っている活動している。新型コロナウイルスで、苦境に追い込まれている組織もあると聞いているが、現在の支援策と今後の考えは。

A 2割以上収益が減少しているNPO法人には事業継続支援金が当てはまる。また、地域課題に取り組む、市民を支援する活動を行う団体を支援するため、10万円を上限に市民活動支援金

飲食店等の支援に道路占用許可を緩和

制度を創設し、令和2年7月から募集を始めたかと考えている。

Q 国は、新型コロナウイルスの影響を受ける飲食店等への緊急措置として、令和2年11月まで、テイクアウトや屋外テラスでの食事提供等における道路占用の許可基準を緩和している。積極的に活用すれば街の活性化につながるかと考えるが、本市の方針は。

A 有効な支援と考えており、本市が管理する国道・県道・市道も、許可条件を緩和するよう早急に取り組む。この取り組みによる影響を見ながら、街の活性化に向けた仕組みやルールづくり等も検討していきたい。



歩道でテイクアウト

**状況に応じた予算措置で
地域経済の回復を**

Q 未曾有のコロナ禍で失業者や休業者、生活保護受給者が増えていると思われる。本市の経済状況の認識とその対応、市長の決意は。

A リーマンショック時の平成20年から21年には約7億円の予算措置を講じているが、今回は令和2年2月、5月、6月議会で合計約67億円の予算措置を講じた。

まだ予断を許さない状況だが、2年6月の段階としては、やるべきところまでやったのではないかと考えている。今後も経済状況を見ながら、次の予算措置が必要かどうか考えていきたい。

**新型コロナウイルスの影響下での
企業誘致戦略**

Q 新型コロナウイルスの影響で、東京一極集中や製造業の海外依存、働き方の課題が浮き彫りとなり、転換が求められている。自然災害が少なく物流拠点である本市に出番が回ってくるのではと思う。企業誘致の戦略は。

A 景況感の悪化による設備投資意欲の減退はマイナスの要素になる。首都圏などに多くの感染者が出て、リスクヘッジのため地方回帰の議論が出るだろうというのはプラスの要素になる。

世界的に見ると、マスク一つをとっても中国の製造過程に負っているなど、サプライチェーン全体の問題もあり、海外展開している企業など日本中の企業に影響が出る可能性がある。テレワークなどオンライン化の進行にどう対応するかもある。議論しながら、時代に合った企業誘致を進めたい。

**中3・高3が参加できる
大会やコンクールを検討**

Q 中学・高校での文化スポーツの大会やコンクールが中止になっているが、代替え開催の必要性とその検討は。

A 最終学年である3年生の活躍の場を設けることは、必要と認識している。3年生が参加できる部活動の大会や演奏会等について、それぞれの競技団体等が、令和2年8月以降に実施する方向で検討していると聞いている。



道路の無電柱化の推進

Q 無電柱化整備の状況は。また、現在策定中の計画の進捗状況、内容等は。激甚化・頻発化する災害に備えるためいつまでに整備を行うのか。

A 令和元年度末で市管理区間約33km、国管理区間約14kmを無電柱化し、2年6月現在、岡山児島線や下中野平井線など11路線約4kmの区間で設計や工事を行っている。また、2年度に「無電柱化推進計画」を取りまとめ、今後10年間で整備すべき路線などについて整理する。



緊急輸送道路の無電柱化工事

高齢者向けにeスポーツ

Q 公民館の利用者は高齢者も多く、生涯学習の一環として公民館主催のeスポーツ活動を促進しては。また、eスポーツ活動が対等にコミュニケーションできる場として検討しては。

A 令和2年6月現在、高島公民館で主催講座として民間団体と協力し、高齢者向けeスポーツ事業の実施を予定

している。多様な世代の交流の場づくり、子どもや若者の公民館活動への参加等が期待される一方、ゲーム依存症につながること等が懸念される。今回の事業の結果や影響等を注視したい。

講座を開催する高島公民館



**バイオマスプラスチックを
有料指定袋に導入**

Q 自然分解されないプラスチックの代替素材としてバイオマスプラスチック等への転換を見据えた取り組みを、本市でも早急に研究する必要があるのでは。

A CO₂の削減に寄与するというバイオマスプラスチックの導入は必要だと考えている。

バイオマスプラスチックを使用した家庭ごみ有料指定袋を令和2年度から導入し、2年6月中に発注を予定している。3年度早々には店頭へ並ぶ予定で、市民には、広報紙やホームページにより広報したいと思っている。

**利便性向上と経営安定を目指す
地域公共交通網形成計画**

Q 計画にあるバス路線再編は、いつまでに、どのように進めるのか。
現在の赤字路線は、運行経費の補填が必要では。また、再編後に運賃収入が下がった場合、差額を補填すべきでは。

A 令和2年6月に取りまとめた計画の三つの柱であるバス路線再編、運賃割引、運賃の適正化は、3年度の実施を目指し、2年度に再編実施計画を策定する。運賃割引は、高齢者・障がい者を対象とし、割引分はすべて市が負担する。バス路線再編、運賃の適正化を併せて実施することで経営が改善すると考える。

バス路線再編を促すため、再編により収入が下がった場合、前年度との差額を市で負担することも検討したい。



多くのバスが行き交う岡山駅前



困窮家庭を支援する団体を支援

Q コロナ禍で子ども食堂の開催が困難な中、各子ども食堂ではフードドライブや弁当配布などを行っていると思われる。現状の把握と支援の必要性の考えは。

A 岡山市社会福祉協議会や支援活動をしている人から、ほとんどの子ども食堂が令和2年3月以降開催できておらず、そうした中で困窮家庭へ弁当や食材の配布などを行っているが、こうした活動は通常のボランティアでは限界があり、財政的支援が必要と聞いた。

困窮家庭の生活支援に加え社会的孤立を防ぐことが必要と考え、岡山市社会福祉協議会を通じ、緊急支援を行う運営団体にに対し事業費や運営費を支援金として交付することとした。



待機児童ゼロへ保育士を確保

Q 令和2年4月に保育園などの待機児童をゼロにする計画は達成でき

ず、新たな目標を4年4月としたが、3年4月でない理由は。また、今後2年間に一番重視する取り組みは。

A 現在のペースで保育士確保を進めることで、毎年6〜700人の入園を増やせると試算している。一方、近年の傾向から、今後も入園申込者は年間約500人増加するものと考え、4年4月を目標とした。

今後は、保育士確保に重点的に取り組む必要があると考えており、賃金3%上乗せや奨学金の返済支援、宿舍借り上げ支援などの処遇改善に加え、悩み事相談や人間関係改善に向けた研修など、離職防止にも力を入れたい。

危険な遊具の使用再開と点検

Q 令和元年に公園の危険な遊具の使用を中止したが、いまだに使えない遊具がある。いつまでにどう対応をするのか。また点検はどのように行っているか。

A 危険と判断された都市公園の遊具は、元年度中に約9割、612基の使用を再開し、残る約1割、69基は2年度中に再開する予定。都市公園と同様に市が管理する遊園地の遊具についても、元年度から点検を行っており、必要に応じ修繕等の対策を行う。老朽化等で危険と判定され利用も少

ない遊具は、地元の方とも協議の上、撤去について判断していきたい。



改良され安全性が確保された遊具

里親制度の現状と推進

Q 家庭環境の問題などで、両親や家族と一緒に暮らせない子どもを、一般家庭で預かる里親制度の現状と課題は。

A 令和2年3月末の里親登録者数は132人(81組)で前年比15人(11組)増、里親に委託している子どもは29人で前年比5人増となっている。なお、独身者やパートナーシップ制度宣誓者も登録は可能。

委託を推進するため、制度説明会等で里親を増やすこと、さまざまな子どもに対応できるよう、里親自身の養育能力の向上を図ること、外部の支援機関を育成することなどを方針として取り組む。

※1【地域公共交通網形成計画】

持続可能な公共交通ネットワークの構築を目的に、市の公共交通のあるべき姿を描き、実現するための具体的な施策、スケジュール等を定める計画

※2【フードドライブ】

家庭で余っている食品等を学校や職場などに持ち寄り、それらをまとめて地域の福祉団体や施設などに寄附する活動